



## 持続可能な開発目標（SDGs）に関する 国際社会と日本の動向・取組

国立国際医療研究センター 国際医療協力局

連携協力部 展開支援課 大原 佳央里

日本国内で「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals;SDGs）」に関する認知度が大きく高まり、具体策に落とし込み取組を加速するフェーズへ向かっているとされる昨今、SDGsについてよく御存知の方も、結局SDGsとは何なのか、現在どのような状況なのか、という方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

私は国立国際医療研究センター国際医療協力局から厚生労働省大臣官房国際課に1年間出向し、世界保健機関（WHO）や国連を中心としたグローバルヘルスガバナンスに関わる仕事をさせていただきました。これまで現場で関わってきた国際保健分野の仕事を少し異なる視座で経験する貴重な機会となりましたので、本稿では国際課で担当したSDGsの世界的な動向や日本の現状と取組等を述べたいと思います。

### SDGsとは

貧困、紛争、気候変動、感染症等、人類はこれまでになかったような国境を越えた数多くの課題に直面しています。このままでは人類がこの地球で安定して暮らし続けることができなくなるという危機感から、課題を整理し、解決法を考え、2030年までに達成すべき具体的な目標を立てました。それが「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals;SDGs）」です。SDGsは「持続可能な開発のための2030アジェンダ（通称：2030アジェンダ）」に記載され、国連創設70周年の節目にあたる2015年に開催された国連総会で、193の国連加盟国・地域に全会一致で採択されました。

SDGsは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（Millennium Development Goals;MDGs）の後継として、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指しています。17の目標とその下に169のターゲット、そしてSDGsの達成度をモニタリングするための232の指標が設定され、高所得国と低中所得国、政府と民間等の垣根を越えた普遍的な取組が開始されました。

保健医療分野は、目標3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」に集約されていますが、健康や命にかかわる目標やターゲットは他の様々な分野と深く関連しています。この目標3の下には13のターゲットと28の指標が設定されており、母子保健、感染症、非感染性疾患、薬物乱用やアルコールの有害な摂取を含む物質乱用、交通事故、性と生殖、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（Universal Health Coverage; UHC）、たばこの規制等の項目が含まれています。

### 国際社会における動向

国連ではハイレベル政治フォーラム（HLPF）等において、進捗状況や課題の共有、指針の提供を図るほか、世界の進捗状況の分析についてレポートを取りまとめ、各国の取組に影響を与えています。それらによると、これまでいくつかの進捗が見られたものの、このままでは多くのゴールやターゲットが2030年に達成困難であるという点で一致しています。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行前

の2019年、SDGサミット（首脳級HLPF）において採択されたSDGサミット政治宣言では、「極度の貧困、子供の死亡率、電気・水へのアクセス等で一定の進展があったものの、飢餓、ジェンダー、格差、生物多様性、環境破壊、海洋プラスチックごみ、気候変動、災害リスクへの対応に遅れが見られる」との分析が示されました。グテーレス国連事務総長は、2030年までをSDGs達成に向けた取組を拡大・加速するための「行動の10年」とし、①グローバルな取組、②ローカルな取組、③人々の行動（市民社会、メディア、アカデミア、若者等）が重要として、国際社会に強く行動を呼びかけました。

その後のCOVID-19の拡大により、SDGs達成に向けた取組の遅れがさらに深刻に懸念されています。2021年の報告によると、目標3について、COVID-19パンデミック以前は妊産婦の健康や5歳以下の幼児の死亡率等に関して改善が見られてきたが、パンデミックによりCOVID-19そのものや関連した死亡が増加したり、必須医療サービスに混乱をきたし、保健分野の前進が停滞または逆戻りしたりしたことで平均寿命が短くなったとされました。

#### 日本における取組

2015年に国連総会でSDGsが採択された後、政府はまず国内の基盤整備に取り組むため、総理大臣を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とするSDGs推進本部を2016年に設置しました。さらに、SDGs推進本部の下に、行政、民間セクター、NGO・NPO、国際機関等の広範な有識者が意見交換を行うSDGs推進円卓会議を設置しました。そして、SDGs達成に向けた中長期的な国家戦略であり、日本が優先すべき8つの課題が示された「SDGs実施指針」、SDGs実施指針に基づき目標を達成するために政府が行う具体的な施策や予算額を整理し、各事業のSDGsへの貢献を見える化した「SDGsアクションプラン」、実施の進捗を報告する「自発的國家レビュー（Voluntary National Review;VNR）」という3つの取組を行うことで、国内実施と国際協力の両面で率先して取り組む体制を整えました。

2021年12月に決定された「SDGsアクションプラン2022」には、世界ではCOVID-19の影響でこの20年での前進が帳消しにされたとも言われており、

2030年までの目標達成には各国が前例にとらわれない戦略を立て団結して取組を加速しなくてはならないと述べられています。日本でも、COVID-19の拡大により脆弱層への影響が生じ、ジェンダー間の格差や子どもの貧困率等の既存の課題が一層浮き彫りになった一方、これまで進んでこなかったデジタル化が急速に進む等、社会が変わっていく確かな予感も生まれているとしています。そして、基本的な考え方は、SDGsの認知度を高めるフェーズはクリアし、今後はより具体的な施策に落とし込み、取組を加速し、世界をリードしていくというものとなっています。

また、「SDGs実施指針」に示された日本の8つの優先課題が、国連が採択した「2030アジェンダ」に掲げられている5つのP、People（人間）、Prosperity（繁栄）、Planet（地球）、Peace（平和）、Partnership（パートナーシップ）と関連づけられました。例として、保健医療分野では、Peopleに最優先課題としてCOVID-19への対応が示され、より強靱、より公平、より持続可能なUHCの達成に向けグローバルヘルス戦略を策定するとしています。また、Planetに生物多様性の保全、Prosperityに人口減少・高齢化の課題を解決するための遠隔医療やドローン配送、防災等のサービスの実装が関連づけられています。

#### SDGs達成に向けて

2030年のSDGs達成に向けた道筋は、国ごとに大きく異なります。また、COVID-19の流行のような予測不可能な事態にその都度対応していく必要もあります。ここからは、特に健康危機へ備えと対応という観点で、SDGs達成に向け私が重要だと考えることを2点述べたいと思います。

1点目は、保健システムの強化とUHCの達成です。COVID-19の拡大を受け、保健医療システムの重要性が改めて認識されました。保健システムは、適切な予算やエビデンスに基づいた保健政策と計画に裏打ちされ、質の良い教育を受け動機づけられた保健人材が適切に配置されていることや、維持管理された施設・設備、質が担保された医薬品・医療機器とそれを扱う人材の技術等が調和することで、人々の保健サービスへのアクセスが改善され、サービスの質と安全性が担保されます。

UHCとは、世界保健機関（WHO）の定義によると「すべての人が、適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを、支払い可能な費用で受けられる状態」とされています。MDGsへの取組等を通して、世界の保健状況は改善傾向となった一方、低中所得国では未だ多くの人々が必要最低限の保健医療サービスを受けられず、医療費の自己負担により壊滅的な打撃を受けて貧困化する事態が起きています。今回のパンデミックを踏まえて次なる危機に備えるためには保健システムの強化が必要で、それはUHCの達成につながります。前述の通り、「SDGsアクションプラン2022」でも、より強靱、より公平、より持続可能なUHCの達成に向けた取組を推進するため、新たなグローバルヘルス戦略を策定し、取組を加速するとされています。

2点目はワンヘルス・アプローチです。COVID-19は、ウイルスが動物からヒトへ、ヒトから動物へと感染する人獣共通感染症です。人獣共通感染症は全ての感染症の約半数を占めており、その流行は近年増えています。そこには森林破壊や農業集約化、野生生物の乱獲、気候変動、食料システムの変化等、人為的な原因があると言われていますが、これらの原因はSDGsの目標・ターゲットに全て含まれており、SDGs達成に近づくことで人獣共

通感染症に強い世界を作る必要があります。

今回のパンデミックを通じて、これまでのように動物、人間、植物、環境の健康がそれぞれ守られればよいのではなく、それらの接点で発生しうる健康上の脅威やその脅威が世界の健康安全保障に与える影響等の分野横断的な課題に対し、動物、人間、植物、環境に関わる者が連携して取り組むワンヘルスという考え方が世界的に広がってきています。WHOと国連食糧農業機関（FAO）、国際獣疫事務局（OIE）は2004年から連携してワンヘルスを志向してきましたが、2020年に国連環境計画（UNEP）が加わり、環境、つまり生態系の健康を守る視点が強化されました。SDGsの達成に向け、ワンヘルス・アプローチをさらに進めて保健システムに定着させることで、人獣共通感染症や食糧不安、気候変動等の地球規模の脅威への予防と対処へつながるものと考えます。

来年2023年は、国連総会における首脳級のSDGsサミットとUHCハイレベル会合が予定されており、また日本政府はG7の議長を務めることになっています。そして、2030年までの達成を目指すSDGsの中間年にもあたります。国内外でSDGsやUHCに関する様々な評価や議論が盛り上がるものと予想され、引き続き状況を注視していきたいと思えます。